



# 都民の声を着実に都政に反映

## 都議会公明党の主張で多くの施策が前進

新しい議員構成による初めての定例都議会が9月7日から9月25日までの日程で開かれました。8月31日には議会の構成を決める臨時都議会が開かれ、私が東京都議会副議長に就任。大きく動いた都議会だけに大変に注目されたなかでの定例都議会でした。都議会公明党は、都民の声を踏まえ幅広い分野の政策課題を取り上げ、多くの施策を前進させることができました。このうち、9月14日の本会議代表質問における都議会公明党の論戦を中心に要旨を報告します。

## 少子化対策の充実へ具体策

### 子育て世代の経済基盤安定を応援

#### 生活支援、職業訓練、職業紹介の連携で

子育てをしやすい経済的基盤の安定へ、都議会公明党はイギリスの「地域雇用パートナーシップ」のような取り組みを提案。生活支援、職業訓練、職業紹介の連携が重要であると指摘したのに対し、都は「就職チャレンジ支援事業」を通して支援体制を充実させていく方針を示しました。

### ワーク・ライフ・バランスを推進すべき

#### 子育て応援が企業の発展になる「東京モデル」構築へ

共働きや父親の子育てを応援する企業が増える社会にしていくために、税制面での誘導、補助金・融資条件の優遇、入札制度の総合評価の活用など、新たな発想で支援策を講じていくよう主張。

\*

都は、企業経営者などの意識改革の必要性を強調し、社員の子育てを支援することが企業の発展につながるような施策を積極的に検討していく考えを示しました。

## 救急医療体制が大きく前進

### 救急患者の命を守る「東京ルール」スタート

#### 病院、行政、都民一体で迅速に受け入れ

救急病院、行政、都民の協力によって救急患者を迅速に搬送する「東京ルール」が8月31日にスタートしました。

\*

都議会公明党は、同ルールが十分効果を発揮するために ①搬送時のトラブルを防止するため、課題を協議する地域救急会議に警察や福祉関係機関も加える ②未実施地域も早期に運用を開始する ③地域救急医療を支えている中小病院の支援策を講じる——ことを提案しました。

\*

都は、地域救急会議の協力体制強化に向けて調整を行うとし、東京ルールの未実施地域についても運用開始を急ぐことを表明しました。



## 新型インフルエンザ対策を強化

### 診療時間延長や休日診療を提案

新型インフルエンザの流行から都民の生命を守るための施策が、都議会公明党の提案によって一段と強化されます。

\*

まず、流行のピーク時に急増する患者に対応するために、地域の開業医や救急以外の病院に対し、都が診療時間の延長や休日診療の実施などの協力を要請することになりました。

\*

また、ワクチン接種の費用については、都民の生命を平等に守るため、経済格差、区市町村間の格差を生じさせないよう主張。

\*

さらに、新型インフルエンザのまん延期でも区市町村や企業の機能が維持できるようBCP(事業継続計画)の策定を支援するよう求めました。

## 盲ろう者支援さらにキメ細かく

### 実態調査、派遣事業など支援策充実へ

都議会公明党は、視覚と聴覚の障がいを併せ持つ盲ろう者の方々から要望を受けて、通訳・介助者派遣事業を実現しました。また、今年5月に開設された日本版「ヘレンケラーセンター」ともいえるべき「東京都盲ろう者支援センター」の設置も推進するなど、支援策充実の原動力となっています。

\*

今回の代表質問では ①都内在住の盲ろう者の人数などの実態調査 ②通訳・介助者派遣事業の拡充 ③盲ろう者グループホームの整備促進——などを提案しました。これに対し、都は都議会公明党の提案に沿って検討していく考えを表明。支援策を一段と充実することになりました。

## 都独自の中小企業融資制度がスタート

### 難局乗り切り展望開ける企業を支援

既存の制度では融資を受けられない都内の中小零細企業を支援するため、都独自の新たな融資制度が近くスタートします。

＊

都議会公明党が具体的な制度内容を示すよう求めたのに対し、都は①融資対象は取扱金融機関と一定の取引実績がある ②資金用途は原則として運転資金 ③融資限度額は1千万円以下の小口融資——など概要を明らかにしました。

## 緑の保全・創出へ支援策を

### ボランティアや企業の参加を促進へ

#### 情報提供など都が積極的に後押し

都が2016年を目途に展開している新たな緑の創出1千ヘクタールへの運動を促進するため、都議会公明党は都民や企業などがボランティア活動に参加しやすくなるような情報提供を提案。

＊

都は、緑のボランティアに関する情報を一元的に提供できるように工夫することになりました。また、都議会公明党は緑の保全・創出を担う次世代の人材育成に協力する民間企業の開拓にも力を入れるよう主張しました。

## がん教育・小児がん支援を推進

### 補助教材活用し充実した学習へ

#### 小児がん支援を都推進計画に明記を

がん予防対策の一環として、都議会公明党は都立高校でのがん教育の推進を主張。分かりやすい副読本の活用を提案したのに対し、都は効果的な補助教材を活用し充実した学習を行っていく考えを表明しました。

＊

一方、小児がん対策では、小児がん患者・家族への支援を「東京都がん対策推進計画」に明記するよう主張。都は同計画の改訂時に検討するとの方針を示しました。

### 新銀行東京——都議会公明党の姿勢は一貫

新銀行東京の問題に対する都議会公明党の考え方は、①新銀行東京が再建を着実に進め、黒字化して企業価値を高めた後は早い段階で譲渡または業務提携を行い、追加出資400億円を回収または保全すべき ②新銀行東京の深刻な経営悪化をもたらした旧経営陣の責任追及を徹底的に行うべき——というものです。

この主張をもとに、本会議では現在の経営状況、今後の対応について答弁を求めました。

＊

都の説明によると、新銀行東京が引き続き経営改善努力を積み重ねていけば通期の黒字を確保できるとの見通しを示し、今後の展開については他の金融機関との業務提携などさまざまな選択肢が考えられるとして経営再建を果たせるよう経営の監視と支援をしていく考えを示しました。

＊

また、旧経営陣に対する訴訟については、新銀行東京が年内を目途に訴訟を提起する方針であることを改めて表明しました。

### 都議会公明党の一般質問から

#### 交通弱者用信号機など交通バリアフリー促進せよ

視覚障がい者用信号機や高齢者等感応式信号機の整備など、障がい者や高齢者に配慮した交通バリアフリーの重要性を強調したのに対し、警視庁は利便性に配慮した信号機の機能や操作方法の周知に力を入れていく考えを示しました。

#### 障がい者を守る「ヘルプカード」普及を

災害時や不測の事態に遭遇した障がい者が、助けを求めたいときに周囲の人が気づきやすく、支援しやすいようにするために、「ヘルプカード」の普及を提案。これを受けて、都は効果的な普及啓発を検討していくことになりました。

#### 薬物乱用防止教室を全公立学校で実施

薬物汚染の低年齢化を学校現場で防ぐため、各学校の判断で行っている薬物乱用防止教室等を全校で実施するよう主張。都は「全公立学校において薬物乱用防止教室や薬物乱用を取り上げたセーフティ教室を年1回必ず実施するよう指導していく」と答弁、対策が大きく前進することになりました。

#### 「若者相談」はメールでも受付を

今年7月に開設された若者のさまざまな相談に対応する「東京都若者総合相談」について、電話受付だけでなく深夜でも相談事を送信できるメールでの相談も受け付けるよう主張したのに対し、都は今後の相談状況の推移を見て検討していく考えを示しました。



### 築地市場移転問題について都議会公明党はこう考えます

#### 現在地再整備は巨額の税金投入避けられず

#### 50年以上使用する新市場を前提に議論すべき

築地市場移転問題について都議会公明党は、移転問題に関する課題を検証してきた経緯を踏まえ、今回の代表質問で改めて党の考えを表明しました。

＊

まず、今の築地市場で営業を続けながら再整備するには工事に約20年もかかることや、工事中に店舗などを仮移転する種地も確保できないなど多くの問題点があることを指摘しました。

＊

一方、財政的には、現在の築地市場を再整備すると新たに600億円以上の税金投入が必要となるほか、建設費などが市場業者の使用料に跳ね返って経営を圧迫することも大きな課題であることを強調しました。

＊

都議会公明党は、移転を前提とした新市場の整備が合理的であり、財源も築地市場敷地の売却益で新市場の整備費を賄うことができることから、都民の理解を得やすいと判断しています。

＊

また、生鮮食料品の安定供給という長期的展望に立って、少なくとも50年以上使用する新市場を前提に、そのために必要な機能を徹底的に議論していくことが都議会に求められていることだと考えています。